

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 30.5.30 第 196 回国会第 15 号

5 月 30 日（水）、第 15 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 松本洋平君（自民）

補欠選任 理事 吉川貴盛君（自民）（理事松本洋平君今 30 日理事辞任につきその補欠）

2 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・世耕経済産業大臣、中根外務副大臣、大串経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

佐藤ゆかり君（自民）

- ・米国が通商拡大法第 232 条によって鉄鋼・アルミニウムの関税引上げ措置を発動したが、我が国の対抗措置として対象品目リストを WTO に通報しない理由について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・リチウム資源の豊富なアルゼンチンは、我が国と投資協定が整備されていないことから企業も投資に戸惑っているとされるが、今後同国との投資を促進していく必要があると考えるが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

石川昭政君（自民）

- ・本年 1 月及び 2 月に東京電力管内において電力需給がひっ迫する問題が生じたが、その教訓を 2020 年に開設される需給調整市場の制度設計にどのように反映させるのか、政府の見解を伺いたい。
- ・改正 FIT 法に基づく認定代行申請業務を行う JPEA 代行申請センター（JP-AC）においては、電話が繋がらない、また審査が遅延している等の問題があるが、JP-AC の運営体制の現状と改善の見通しについて政府の見解を伺いたい。

落合貴之君（立憲）

- ・中小企業に対する税や社会保険料の徴収について、資金繰りのみならず広義の運転資金をサポートするとの観点からの中小企業施策が必要なのではないか。
- ・現在の原発の発電比率が 2%程度であるのにエネルギー基本計画（案）で 2割にするとあり、「可能な限り低減させる」に該当しないと思うが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

松平浩一君（立憲）

- ・雇用関係によらないフリーランスが増加する中、法的保護とりわけセーフティネットなどの環境整備の必要性について、政府の見解を伺いたい。
- ・世耕経済産業大臣は「新卒一括採用」の見直しの必要性に言及しているが、「採用選考に関する指針」（経団連）は、判例に照らしてみても独占禁止法違反とされる可能性が高いことについて政府の見解及び世耕経済産業大臣の所感を伺いたい。

中谷一馬君（立憲）

- ・生産性向上のためには、起業家や中小企業経営者に向けた教育支援を充実させ、人材強化を図るべきと考えるが、世耕経済産業大臣の所感を伺いたい。
- ・女性のマネジメント層の人材育成や女性が働きやすい環境整備を実施する企業へのインセンティブ付与などにより生産性向上を図るべきであると考えているが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

田嶋要君（無会）

- ・原子力規制庁による安全審査の独立性・透明性の確保のための情報公開の現状について、更田原子力規制委員長の見解を伺いたい。
- ・米国原子力規制委員会による B.5.b が停止中の原発に適用されていないことについて、更田原子力規制委員長の見解を伺いたい。

山岡達丸君（国民）

- ・自動車輸入に関する通商拡大法 232 条に基づく調査や鉄鋼・アルミニウムに対する追加関税など米国の動向について、世耕経済産業大臣の対応を伺いたい。
- ・航空機産業の世界的情勢や今後の支援並びに製紙業の事業転換についての認識について、世耕経済産業大臣に伺いたい。

浅野哲君（国民）

- ・電力多消費産業のコスト負担軽減策として、省エネルギー設備投資に対する支援が考えられるが、支援の必要性及びあり方について、政府の見解を伺いたい。
- ・第 4 次産業革命における I T 利活用や人材・設備投資による生産性向上が、産業現場における省人化ではなく国内雇用の創出につながるよう、K P I に国内雇用の創出数などを入れることが必要と考えるが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

笠井亮君（共産）

- ・東京電力は以前より原発のトラブルや事故隠し等が続いており、電気事業者の自主的な安全性向上の取組だけで良いと考えているのか、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・原発輸出に関連してインド政府とどういった協議をしているのか国民に明らかにすべきと考えるが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

谷畑孝君（維新）

- ・各地域の信用保証協会が行っている地方創生に資する取組として政府が評価している事例はあるか、また、こうした事例を増やすための政府の取組について伺いたい。
- ・4 月 1 日以降、セーフティネット保証 5 号の保証割合が 100%から 80%に引き下げられたことに伴い、中小企業への貸し渋り等の懸念があるが、資金繰りに支障が生じないよう経済産業省としても対応する必要があると考えるが、政府の対応について伺いたい。

3 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 41 号）

- ・世耕経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。